

令和6年度(第46期)事業計画書

I. 基本方針

○社会状況

4年余り続いた新型コロナウイルスも昨年5月に5類に移行、アフターコロナとなり、社会・経済の状況は、回復基調になっていました。元旦に襲った能登半島地震は、甚大な被害が出ており、社会的にも復興復旧支援を推し進め、経済活動を正常に戻さなければならない状況にあります。

○当協会の過去から現在まで

今年、当協会は創業75年を迎えますが、先人から積み重ねてきた保健福祉事業は、現職員の体制に引き継がれ「誠心誠意」精励して来た結果、順調に業容拡大し、社会に貢献していると自負しています

○近年の業務と経営状況

近年の状況はこれまでの事業体制を現職員がしっかり理念を引き継いでいることに加え、新施設の投資効果によって安定した経営状況にあり、令和5年度事業業績、決算も堅調に推移しました。

○健康寿命延伸に予防医療の概念と健康経営の取り組み

さて、国の医療・保健には常に政策課題があります。「健康日本21(第3次計画)」の中で「健康寿命の延伸」を重要課題としています。この観点から「予防と医療」が密に連携する重要性を述べております。当協会もこの「予防医療」を概念として取り組み、事業を推進したいと考えています。

「予防医療」の概念は、健診機関は2次予防が中心ですが0次予防から3次予防までの病気罹患予防だけでなく、健康寿命の延伸に伴う予防と医療を総合的に医療行為として健康増進に関わることを、「予防医療」と言われています。

疾病には早期の医療行為が有効ですが予防による早期発見が重要です。現状は3大疾病のがん・循環器・脳疾患や生活習慣病加え婦人科検診に適する「質の高い検査」の受診率はまだまだ低いことや、健診・治療後のフォローアップが充分でないことが課題です。

今日、「健康経営」に取り組む企業の広がりを見られます。この機会に健康経営の取り組みに「質の高い検査など健康づくりに投資する提案営業」が健診機関の使命です。結果的には社員の健康寿命の延伸に繋がり、企業にとっても重要な取り組みです。

○健診機関の役割とIT化による組織強化

健康寿命の延伸が社会的に重要課題であることから健康づくりの予防医療に関係するステークホルダーの連携が必要ですが、データヘルス計画の中核を担う健診機関の役割と責任(CSR)は一層高まります。

当協会としては多様化するニーズに適応する組織体制の強化によってその役割を果たさなければならないことから、2年余りプロジェクト中心にIT システムの更新を進めてきました。今回のIT 化により質を高める組織体制の強化と働き方改革共に業務プロセスの効率化を挙げることを目指して整備し運用を推し進めます。いよいよIT システムの導入は4月から本格稼働に入りました。全職員が関わりを持ち、質の高い組織基盤を築き事業の価値観を高め効率的な経営を目指さなければなりません。

○スローガン

この様な観点からスローガンを「医療DX化を進め、新時代の予防医療を目指そう」としました。

○事業展望

これからの事業展望として多様化する医療・保健福祉に予防医療の概念を認識し、その対応としてIT化を活用する組織の運営によって事業の価値観を高め持続可能(サステナビリティ)な経営を進めるスタートに大切な令和6年度として「誠心誠意」それぞれの部門方針に基づき精励遂行します。

II. 調査研究および普及啓発事業(継1事業)

事業場における労働者の健康保持増進及び職業性疾病の予防、労働衛生管理の普及、地域住民及び学校の保健衛生の向上のため、法令等に基づく健康診断や健康指導等の結果を疾病予防のための疫学的研究に活用し、学会等を通じた情報提供を行います。

1. 調査研究	(1) 事業年報の発行
	(2) 調査研究の推進
2. 普及啓発	(1) 健康教育活動
	(2) 普及啓発活動
	(3) THP の推進
	(4) その他

III. 予防医療事業(他1事業)

定期健康診断やがん検診などの巡回健診を中心に、労働衛生機関として働く世代の利便性と精度の高い健診を提供します。第三者機能評価をベースに健診実施に関する品質指針に基づき、内部精度管理・外部精度管理の適切な実施のため、知識及び技能研修受講を推進します。また、とやま健診プラザと、併設の千代田循環器内科クリニックでは、健康診断で要受診判定を受けた受診者が医療機関を受診しやすい環境を整えていきます。

1. 労働健診
2. 生活習慣病予防健診
3. 住民・学校健診等
4. 施設健診(人間ドック含む)
5. その他検査等
6. クリニック

IV. 健康づくり支援事業(他1事業)

事業所等のニーズに応え、医師や保健師、メンタルスタッフなどの産業保健スタッフが行う健康教育や特定保健指導などで、オンライン運用を引き続き実施します。また、特定保健指導業務の拡大に対応するため、スタッフ部門の提供体制を見直し、サービスの量と質の改善に取り組みます。

メンタルヘルス分野では、ストレスチェックサービスの利用事業所が増加傾向であることに伴いサービス効率化に努めます。また、中小事業場の「健康経営」の推進のため、健康データを活用し、集団分析などのサービス向上に努めます。

1. 特定保健指導
2. その他の保健指導
3. 健康教育
4. メンタルヘルス

V. 富山市角川介護予防センター事業(他2事業)

- ・QOL 会員の増加に向けての取り組み
- ・フレイル予防事業の推進
- ・卓球教室の新設
- ・自立神経機能検査
- ・理学療法士による体と心のアドバイス
- ・フェルデンクライスメソッド
- ・気候療法ウォーキング
- ・イベントの充実
- ・集客営業活動の強化

1. 指定管理事業
2. 自主事業

VI. 職員数計画

(正職員)

区 分	令和6年度目標	令和5年度目標
医師	19名	18名
看護師	39名	38名
診療放射線技師	21名	20名
臨床検査技師	26名	25名
保健師等	15名	14名
その他	105名	104名
計	225名	219名

VII. 理事会・評議員会の開催

○理事会

第1回	令和6年5月	計算書類・事業報告、公益目的事業計画実施報告の承認、代表理事及び業務執行理事の改選、評議員会の招集の決定
第2回	令和7年3月	収支予算、事業計画、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認

○評議員会

第1回	令和6年6月	計算書類・事業報告、公益目的事業計画実施報告の承認、理事及び監事の選任、その他報告事項
-----	--------	---